

I 平成 30 年度決算の状況

各会計財政収支の状況

■ 一般会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	66,770,541,000	58,773,726,637	△ 7,996,814,363	88.0
歳出	66,770,541,000	57,014,917,573	9,755,623,427	85.4
歳入 歳出 差引額	0	1,758,809,064	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 104,783,000 剰余金 1,654,026,064

■ 国民健康保険事業会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	5,442,109,000	6,252,875,847	810,766,847	114.9
歳出	5,442,109,000	5,175,284,675	266,824,325	95.1
歳入 歳出 差引額	0	1,077,591,172	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 0 剰余金 1,077,591,172

■ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	4,450,941,000	4,265,881,738	△ 185,059,262	95.8
歳出	4,450,941,000	4,009,315,288	441,625,712	90.1
歳入 歳出 差引額	0	256,566,450	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 0 剰余金 256,566,450

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	1,655,519,000	1,714,644,901	59,125,901	103.6
歳出	1,655,519,000	1,621,944,262	33,574,738	98.0
歳入 歳出 差引額	0	92,700,639	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 0 剰余金 92,700,639

一般会計決算の状況

1 歳 入

平成30年度一般会計歳入総額は、587億74百万円であり、対前年度比57億80百万円、10.9%の増となりました。

○特別区税は、198億16百万円で、対前年度比7億32百万円、3.8%の増となりました。これは、主に納税義務者数の増による特別区民税の増などによるものです。なお、入湯税については、観光の振興経費に活用しています。

○地方消費税交付金は、96億36百万円で、対前年度比△16億60百万円、△14.7%の減となりました。これは、主に地方消費税の清算基準の見直しによる減などによるものです。なお、消費税率引き上げ分については、社会保障費に活用しています。

○特別区交付金は、64億18百万円で、対前年度比26億35百万円、69.6%の増となりました。これは、主に地方消費税交付金が減となったことなどによる基準財政収入額の減及び道路拡幅や電線類地中化など道路橋りょう費の増などによる基準財政需要額の増による普通交付金の増などによるものです。

○分担金及び負担金は、7億49百万円で、対前年度比1億2百万円、15.7%の増となりました。これは、主に橋梁補修事業費負担金の増などによるものです。

○国庫支出金は、41億67百万円で、対前年度比2億69百万円、6.9%の増となりました。これは、主に私立保育所等整備費補助金の増などによるものです。

○都支出金は、34億29百万円で、対前年度比7億85百万円、29.7%の増となりました。これは、主に都市計画交付金の時限的な運用の弾力化による増などによるものです。

○財産収入は、2億77百万円で、対前年度比△11百万円、△3.9%の減となりました。これは、主に飯田橋地域再開発用地貸付料の減などによるものです。

○寄附金は、1億85百万円で、対前年度比19百万円、11.3%の増となりました。これは、主に交通環境改善事業寄附金の増などによるものです。

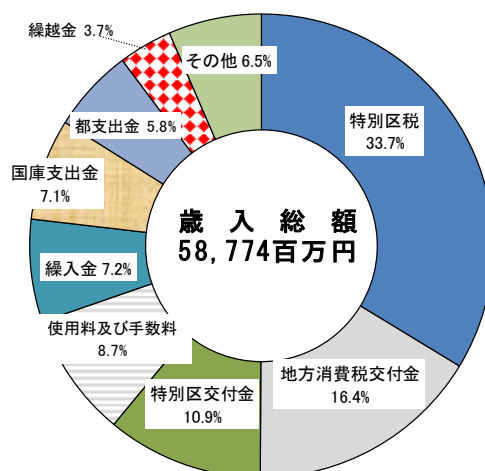
○繰入金は、42億3百万円で、対前年度比28億37百万円、207.7%の増となりました。これは、主に社会資本等整備基金繰入金の増などによるものです。

○繰越金は、22億3百万円で、対前年度比25百万円、1.1%の増となりました。

一般会計 歳入決算一覧表

(単位：円、%)

科目 (款)	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
特別区税	19,816,187,446	19,084,095,604	732,091,842	3.8
地方譲与税	298,356,000	296,134,000	2,222,000	0.8
利子割交付金	64,512,000	57,567,000	6,945,000	12.1
配当割交付金	216,085,000	239,094,000	△ 23,009,000	△ 9.6
株式譲渡所得割交付金	178,890,000	243,608,000	△ 64,718,000	△ 26.6
地方消費税交付金	9,635,735,000	11,296,096,000	△ 1,660,361,000	△ 14.7
自動車取得税交付金	179,728,000	171,653,000	8,075,000	4.7
地方特例交付金	12,617,000	11,216,000	1,401,000	12.5
特別区交付金	6,418,387,000	3,783,327,000	2,635,060,000	69.6
交通安全対策特別交付金	20,104,000	21,094,000	△ 990,000	△ 4.7
分担金及び負担金	749,022,556	647,132,464	101,890,092	15.7
使用料及び手数料	5,118,086,064	5,097,668,273	20,417,791	0.4
国庫支出金	4,167,458,336	3,898,545,466	268,912,870	6.9
都支出金	3,428,501,271	2,643,170,637	785,330,634	29.7
財産収入	277,339,416	288,588,679	△ 11,249,263	△ 3.9
寄附金	185,454,462	166,578,484	18,875,978	11.3
繰入金	4,203,201,993	1,366,114,719	2,837,087,274	207.7
繰越金	2,203,298,844	2,178,488,837	24,810,007	1.1
諸収入	1,600,762,249	1,503,876,458	96,885,791	6.4
歳入合計	58,773,726,637	52,994,048,621	5,779,678,016	10.9



2 歳 出

平成 30 年度一般会計歳出総額は、570 億 15 百万円であり、対前年度比 62 億 24 百万円、12.3%の増となりました。

○議会費は、4 億 26 百万円で、対前年度比△20 百万円、△4.5%の減となりました。これは、主に議会運営システムの整備の完了による減などによるものです。

○子ども費は、162 億 27 百万円で、対前年度比 49 億 50 百万円、43.9%の増となりました。これは、主に九段小学校・幼稚園の整備の増などによるものです。

○保健福祉費は、64 億 62 百万円で、対前年度比 7 億 69 百万円、13.5%の増となりました。これは、主に淡路町施設浴場等改修の増などによるものです。

○地域振興費は、47 億 25 百万円で、対前年度比 5 億 92 百万円、14.3%の増となりました。これは、主に（仮称）外神田一丁目公共施設整備の増などによるものです。

○環境まちづくり費は、78 億 62 百万円で、対前年度比 4 億 77 百万円、6.5%の増となりました。これは、主に神田練堀町地区における市街地再開発事業の推進の増などによるものです。

○総務費は、37 億 23 百万円で、対前年度比△1 億 35 百万円、△3.5%の減となりました。これは、主に全庁 LAN のリプレース完了による減などによるものです。

○職員費は、110 億 7 百万円で、対前年度比 2 億 12 百万円、2.0%の増となりました。これは、主に退職手当の増などによるものです。

○公債費は、1 億 55 百万円で、対前年度比△2 億 24 百万円、△59.0%の減となりました。これは、主に土木債の元利償還金の減などによるものです。

○諸支出金は、64 億 27 百万円で、対前年度比△3 億 97 百万円、△5.8%の減となりました。これは、主に財政調整基金の新規積立の減などによるものです。

3 決算収支

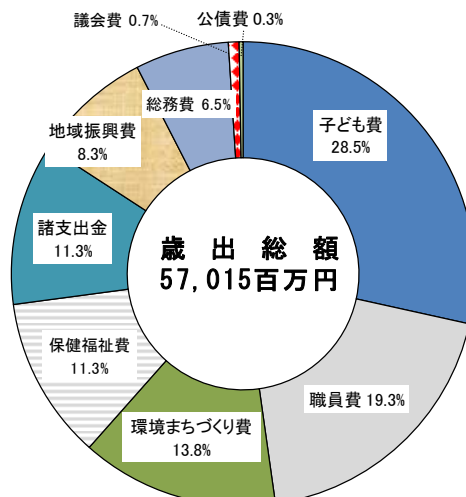
歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、17 億 59 百万円となりました。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5 百万円を差し引いた実質収支は、16 億 54 百万円となりました。

一般会計 歳出決算一覽表

(単位：円、%)

科目 (款)	平成30年度	平成29年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議 会 費	425,983,979	445,866,956	△ 19,882,977	△ 4.5
子 ども 費	16,227,008,357	11,277,250,452	4,949,757,905	43.9
保 健 福 祉 費	6,461,811,732	5,692,367,818	769,443,914	13.5
地 域 振 興 費	4,725,216,039	4,132,911,743	592,304,296	14.3
環 境 ま ち づ くり 費	7,862,075,370	7,385,496,909	476,578,461	6.5
総 務 費	3,723,114,542	3,857,860,188	△ 134,745,646	△ 3.5
職 員 費	11,007,264,183	10,795,522,501	211,741,682	2.0
公 債 費	155,270,350	378,913,472	△ 223,643,122	△ 59.0
諸 支 出 金	6,427,173,021	6,824,559,738	△ 397,386,717	△ 5.8
歳 出 合 計	57,014,917,573	50,790,749,777	6,224,167,796	12.3



重点事項の取組み

平成30年度予算は、「豊かな地域社会」の実現に向け、区民生活を支える事業を効果的に力強く進めるため、「次世代育成に関する取組み」、「保健福祉に関する取組み」、「危機管理に関する取組み」、「環境対策に関する取組み」の四つを重点事項として編成しました。

各重点事項の成果については、以下のとおりです。

次世代育成に関する取組み 決算額 16,268 百万円 (執行率 85.6%)

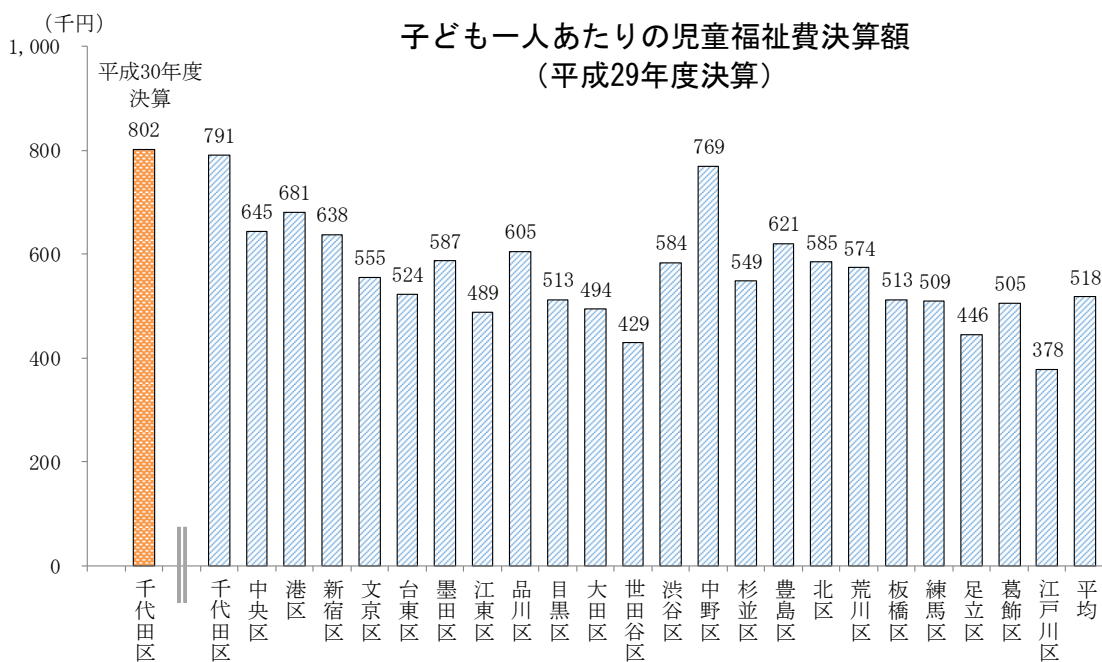
- 保育園と学童クラブにおける「待機児童ゼロ」を堅持するため、私立保育所等や私立学童クラブへの整備補助を積極的に実施しました。また、運営法人への助成として給与等の処遇改善事業を対象とするなど、区独自の支援を行い保育人材確保と定着率の向上をめざしました。これにより、認可保育所や私立学童クラブが新たに開設され、学童クラブでは待機児童ゼロを堅持しましたが、保育園は厚生労働省において待機児童の定義を見直したことにより、平成31年4月1日時点で待機児童ゼロを達成することが出来ませんでした。
- 教育環境を向上させるため、整備を進めていた九段小学校・幼稚園の新校舎が完成し、平成30年9月から供用が始まりました。また、お茶の水小学校・幼稚園の新校舎の基本設計は完了し、実施設計を進めました。和泉小学校・いずみこども園等の施設整備について整備方針策定に向けて必要な調査を進めました。

<主な事業の決算>

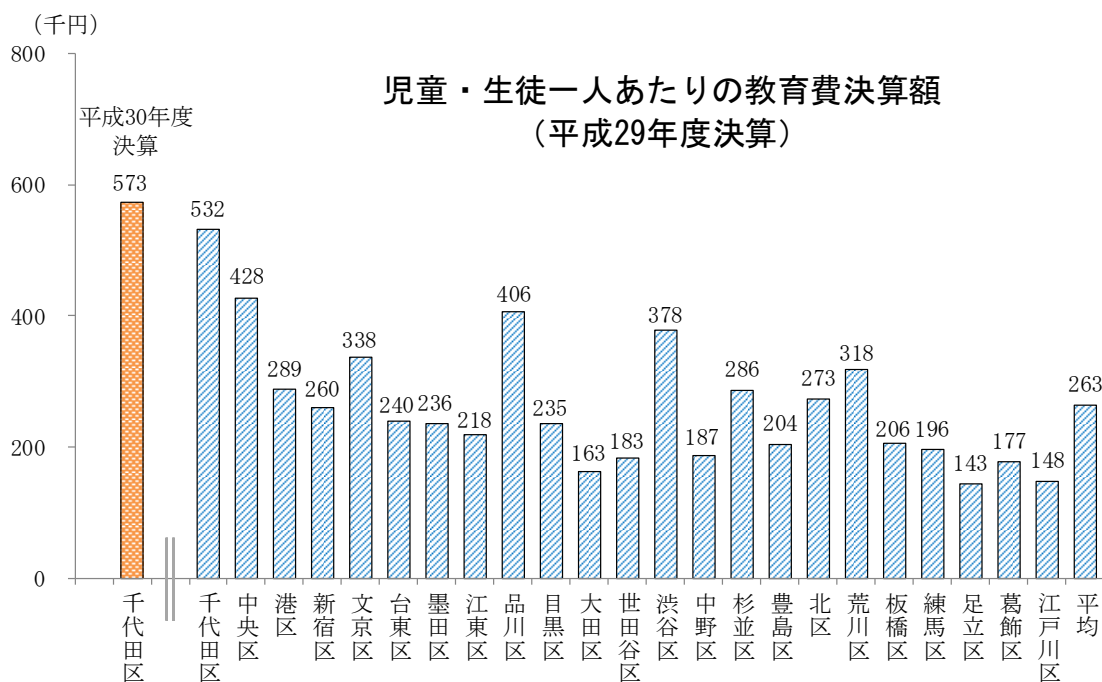
事業名	新規 拡充	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	執行率
和泉小学校・いずみこども園等施設整備調査検討 (P26)	新規	3,330	2,916	87.6%
国際教育の推進 (P27)	拡充	45,409	39,066	86.0%
特色ある教育活動 (P28)	拡充	64,737	52,587	81.2%
九段小学校・幼稚園の整備関連事業 (P33)		4,954,881	4,642,234	93.7%
お茶の水小学校・幼稚園の整備関連事業 (P34)		149,147	116,526	78.1%
私立保育所等整備補助 (私立保育所) (P40)	拡充	2,106,113	1,135,163	53.9%
私立保育所等整備補助 (私立学童クラブ) (P41)	拡充	150,982	101,373	67.1%
私立学童クラブ運営補助 (P41)	拡充	364,473	278,566	76.4%
私立保育所等運営補助 (P42)	拡充	2,312,100	2,132,145	92.2%
地域型保育事業運営補助 (P42)		584,316	314,629	53.8%
認証保育所等運営補助 (P42)	拡充	1,077,782	1,071,250	99.4%
学校内学童クラブ (P45)	拡充	186,740	176,732	94.6%
子ども発達センター「さくらキッズ」 (P46)	拡充	91,445	91,350	99.9%
重症心身障害児等在宅レスパイト事業 (P47)	新規	14,460	369	2.6%

四番町保育園・児童館等の整備関連事業 (P48)		186,461	185,025	99.2%
園外活動支援事業 (P50)	新規	9,927	2,464	24.8%
保育士奨学金返済支援助成 (P51)	新規	21,600	1,695	7.8%
その他の事業※		6,674,219	5,923,498	88.8%
合計		18,998,122	16,267,588	85.6%

※「ICT教育の推進 (P31)」、「地域子育て支援事業 (P44)」など



※地方財政状況調査を基に千代田区で作成しています。
 ※保育園やこども園、学童クラブなど、児童福祉に要する経費を集計しており、積立金及び投資的経費は含まれていません。



※地方財政状況調査及び学校基本調査を基に千代田区で作成しています。
 ※積立金、投資的経費及び東京都職員の人件費は含まれていません。

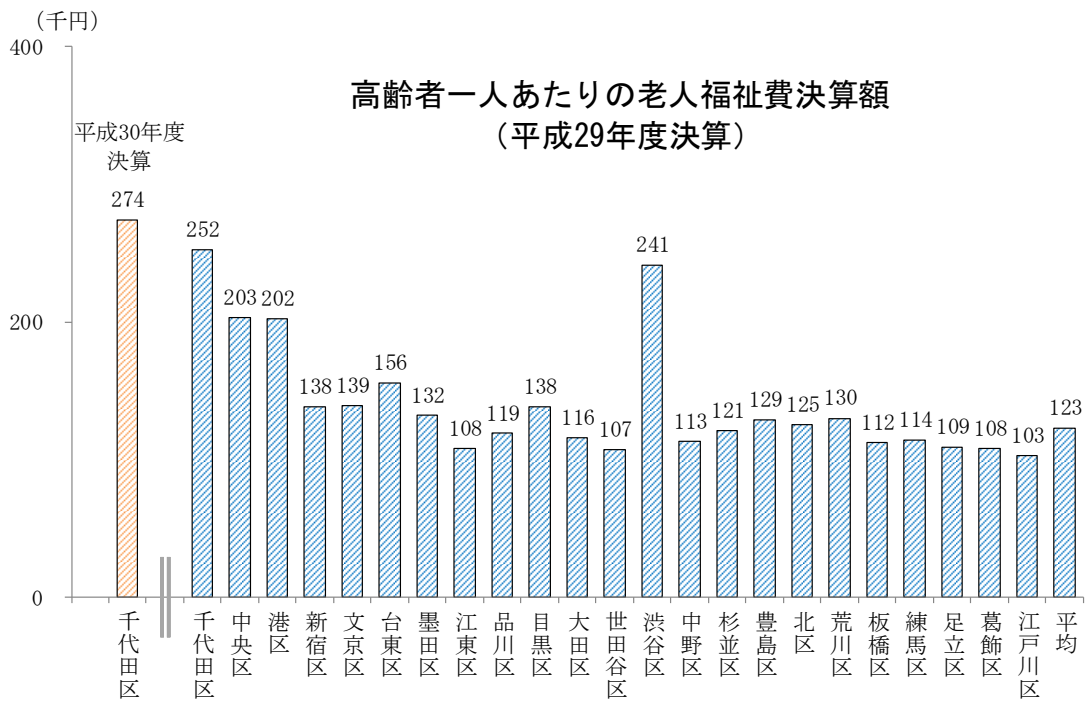
保健福祉に関する取組み 決算額 6,352 百万円（執行率 84.5%）

- 介護施設の安定的な運営と介護職員等の雇用確保を図るため、従来からの支援に加えて、介護施設を運営する法人が区内に職務住宅を借り上げる際の費用の一部助成や派遣職員を雇用する際の人件費の一部助成、人材紹介会社を利用して正規職員を雇用する際の費用の一部助成を対象事項としました。また、被害が深刻化している振り込め詐欺を主とする特殊詐欺の被害を防ぐため、特殊詐欺に対して高い予防効果が認められる自動通話録音機を希望世帯に配付しました。
- 障害のある方が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害のある方とその家族のさまざまな悩みや相談に総合的に対応するため、「障害者よろず総合相談」を開始しました。また、精神障害のある方の自立支援を推進するため、精神障害のある方を対象とした就労継続支援事業所と通過型グループホームを開設・運営する事業者に対し、費用の一部を助成しました。
- 住宅宿泊事業法の施行にあたり、区民の安全で快適な生活環境の維持と宿泊者の安全・安心の確保を行いながら、区の実情に応じた住宅宿泊事業の運営がなされるよう、民泊に関する相談に一元的に対応する窓口を設置し、届出の受付や違法民泊の取り締まりを行いました。

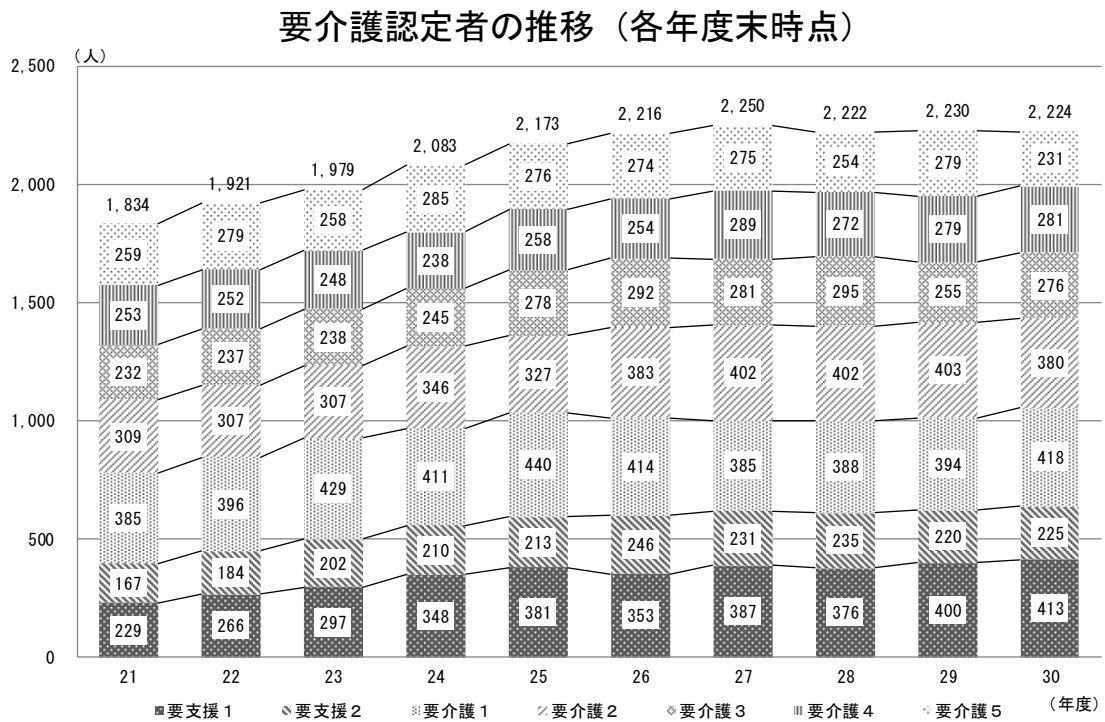
<主な事業の決算>

事業名	新規 拡充	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	執行率
生活困窮者自立支援（自立相談支援）（P52）	拡充	3,161	2,067	65.4%
自立促進事業（P52）	拡充	4,496	1,395	31.0%
自動通話録音機の設置促進（P54）	新規	16,100	11,710	72.7%
高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談）（P56）		133,000	131,992	99.2%
高齢者総合サポートセンター管理運営（指定管理料）（P57）	拡充	127,926	126,759	99.1%
介護施設等助成（P58）	拡充	176,356	151,312	85.8%
介護人材確保・定着・育成支援（P59）	拡充	77,771	62,408	80.2%
高齢者栄養改善（P60）	新規	15,300	3,037	19.8%
障害者への合理的配慮の推進（P63）	拡充	7,094	4,080	57.5%
障害者よろず総合相談（P64）	新規	64,518	64,475	99.9%
障害者福祉センターえみふる管理運営（P65）	拡充	242,006	217,747	90.0%
精神障害者就労継続支援施設の整備・運営補助（P66）	新規	87,510	74,863	85.5%
人材確保・定着支援（P68）	新規	9,600	1,633	17.0%
精神障害者グループホームの整備・運営補助（P70）	新規	46,851	7,159	15.3%
（仮称）二番町高齢者施設の整備（P71）		617,750	214,752	34.8%
歯科口腔保健の推進（P77）		48,335	46,728	96.7%
民泊対策（P80）	新規	5,661	5,469	96.6%
その他の事業※		5,837,356	5,224,245	87.7%
合計		7,520,791	6,351,831	84.5%

※「保護費」、「障害福祉サービス」、「いきいきプラザ一番町管理運営」など



※地方財政状況調査を基に千代田区で作成しています。
 ※積立金、投資的経費は含まれていません。
 ※介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計は含まれていません。



危機管理に関する取組み 決算額 1,851 百万円（執行率 54.8%）

- 安全で快適なまちの実現をめざし、客引き行為等防止重点地区において巡回パトロールを引き続き実施するとともに、水道橋駅周辺に客引き防止を啓発する街頭スピーカーを増設しました。また、区内の安全・安心の確保のため、青色回転灯パトロールカーの運行台数を2台から3台に増やし、パトロール体制の強化を図りました。
- 建物の耐震化のさらなる促進を図るため、マンションの耐震診断助成の限度額を引き上げるなど助成制度を拡充しましたが、事務所ビル等での工事期間中のテナント仮移転の問題や、マンション管理組合内で合意形成が得られないなどの理由により、想定の申請件数を下回りました。
- 区内15か所の避難所に設置している避難所運営協議会を中心にして避難所防災訓練を実施しています。平成30年度は、新たに区の特徴を反映させた千代田区版図上訓練を導入し、地域の実情に合わせた、より実践的な訓練を区民が選択して行えるようにすることで、地域防災力の向上を図りました。また、児童を対象に、防災に関する講座「みらいの防災リーダー養成講座」を新たに実施し、将来を見据えた地域防災力の向上を図りました。

<主な事業の決算>

事業名	新規 拡充	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	執行率
災害医療連携の推進		15,534	14,043	90.4%
客引き行為等の防止対策 (P83)	拡充	37,537	25,373	67.6%
ちよだ安全・安心ネットワークの推進 (P84)	拡充	78,465	68,676	87.5%
防犯カメラ設置補助		26,108	25,608	98.1%
鉄道駅ホームドア整備の推進 (P104)	新規	125,000	125,000	100.0%
建物の耐震化促進事業 (P117)	拡充	672,978	80,486	12.0%
電線類地中化の推進 (P122)		707,020	482,624	68.3%
歩道の設置・拡幅整備 (P122)		381,113	192,124	50.4%
橋梁の整備 (P123)		708,050	366,529	51.8%
防災意識の普及・啓発 (P134)	拡充	27,802	12,050	43.3%
防災訓練 (P135)		20,301	16,048	79.1%
備蓄物資・機器等の整備		145,780	106,222	72.9%
その他の事業※		433,441	336,012	77.5%
合計		3,379,129	1,850,795	54.8%

※「幼稚園・学校施設震災対策等 (P24)」、「保育施設防災対策等 (P49)」など


環境対策に関する取組み 決算額 3,045 百万円（執行率 70.9%）

- ヒートアイランド現象の緩和や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策のため、区内の公園や駅前広場にドライ型ミストを設置するとともに、区内事業者がドライ型ミストを設置する際の助成額を拡充しました。
- 建築物の省エネに向け、新築建物については事前協議による環境に配慮した建物の省エネ化を、既存建物については省エネルギー改修助成の普及・啓発を行うとともに、CO₂排出量の少ない低炭素電力を区有施設に新たに導入しました。さらに、地方共生に向けた再生可能エネルギー由来の電力調達に向け、連携先の候補となる自治体を選定するため、全国の自治体に調査を実施しました。
- 環境学習や環境マネジメントシステム普及などの拠点となる（仮称）エコセンターの整備に向け、「（仮称）ちよだエコセンター基本構想検討会」を立ち上げ、基本構想策定に向けた検討を行いました。

<主な事業の決算>

事業名	新規 拡充	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	執行率
コミュニティサイクル事業 (P102)		3,154	869	27.6%
放置自転車対策 (P103)	拡充	157,436	112,076	71.2%
ヒートアイランド対策の推進 (P105)	拡充	88,131	49,899	56.6%
地球温暖化対策の推進 (P106)		7,563	4,001	52.9%
建築物の省エネ推進 (P106)	拡充	86,912	57,028	65.6%
第4次実行計画の推進 (P106)	新規	13,161	9,751	74.1%
生物多様性の推進 (P107)		9,467	6,291	66.5%
(仮称) エコセンターの整備 (P108)		4,600	4,526	98.4%
北の丸公園周辺地域整備の推進 (P112)		867,920	507,917	58.5%
緑地帯及び緑道等維持 (P120)	拡充	230,930	208,988	90.5%
自転車道の整備 (P124)		265,916	127,772	48.0%
外濠公園総合グラウンド整備 (P126)		200,000	56,891	28.4%
東郷元帥記念公園の整備 (P127)		314,000	51,193	16.3%
事業系ごみ等対策 (P128)		1,619	1,082	66.8%
資源回収事業		521,757	507,484	97.3%
ごみ減量・リサイクル推進		33,776	24,110	71.4%
その他の事業※		1,491,116	1,315,344	57.9%
合計		4,297,458	3,045,222	70.9%

※「省エネルギー型公園灯の整備」など



Ⅱ 主要施策の成果